

# 豊能地域の市町の取り組み事例

## 豊中市における取組報告①

### 平成30年度実績

項目	概要
出前講座	104回・11,317名参加 (内訳：自主防災組織4回、自治会等64回、訓練指導36回)
ボランティアバス運行	平成30年8月16日から19日まで 東日本大震災の被災地（岩手県大槌町、陸前高田市）へ運行（35名参加） ※内訳：高校生25名、引率教師4名、市社協等6名
防災市民講座	平成31年2月9日実施（65名参加） ・「気象災害から身を守る」「地震災害から身を守る」をテーマに大阪管区気象台・永田氏が講演
防災パネル展示	年2回（計6日間）豊中市役所第二庁舎1階ロビーで開催 ・平成30年8月29日～31日、平成31年1月16日～18日 ・パネル内容 各種災害（阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震、大阪府北部地震、7月豪雨）の様子、地域の防災活動 等 ・地域作成の校区防災マップの展示 ・啓発パンフレットを配布

## 豊中市における取組報告②

### 平成30年度実績

項目	概要
洪水ハザードマップ	大阪府北部地震、7月豪雨、台風第21号の影響により在庫数が一気に減少したため、10,000部増刷
防災タウンページ	大阪府とNTTタウンページの防災協定に基づき、平成31年3月に全戸・全事業所へ配布
水防訓練	平成30年6月8日に、都市基盤部、上下水道局、豊中南消防署の合同で実施 (47名参加)



# 豊中市における取組報告③

平成31年度予定

項目	概要
土砂災害ハザードマップの配布	AOサイズの用紙両面に土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域を一箇所ずつ示し、危険箇所等について周知。 ※対象世帯に配布予定。  <div style="border: 2px dashed orange; padding: 10px; margin: 10px 0;">出水期前に、市内の土砂災害警戒区域（56箇所）を関係課で分担してパトロールを実施</div>
土砂災害特別警戒区域内の住戸の移転・補強の補助制度	土砂災害特別警戒区域内等に居住する住民の生命・財産を土砂災害から守ることを目的に、土砂災害特別警戒区域内等の建築物に対し、住民自らが実施する移転及び補強対策に対し、その費用の一部について補助（負担割合 国2：府1：市1）



令和元年6月から運用予定

## 豊中市における取組報告④

平成31年度予定

項 目	概 要
市役所すべての課に対して業務継続計画作成を指示	<p>(1) 記載すべき業務</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①災害対策業務 災害対策本部業務分担に定められた事務分掌に基づく業務。</li><li>②通常業務 災害時は、①の災害対策業務を優先し、市民の生命や財産の保護や生活の復旧を優先することになる。通常業務のうち継続して行うことが必要な業務は、業務継続計画の対象となるが、通常業務のうち、中止や延期できる業務は基本的に休止することになる。</li></ul> <p>(2) 記載すべき事項</p> <ul style="list-style-type: none"><li>①所属長不在時の代行順位及び職員の参集体制</li><li>②停電時の対応</li><li>③通信手段や連絡手段</li><li>④重要な行政データのバックアップ</li><li>⑤非常時優先業務の整理・実施方法</li></ul>

令和元年5月末が提出期日

## 豊中市における取組報告⑤

平成31年度予定

項目	概要
学生対象の防災講座	次世代の防災リーダーを育成するため、学生を対象とした防災講座等を実施 《予定》 「津波・高潮ステーション」を所管する大阪府西大阪治水事務所に依頼し、映像鑑賞と講義 ※市内に9校ある高校を年度毎に順番で実施
避難行動要支援者名簿を活用した図上訓練等実施	名簿を活用した校区単位の図上訓練・実地訓練における指導・助言 ⇒避難支援等関係者が行う個別避難計画の作成に対する支援等のため、職員を派遣。 ※避難行動要支援者名簿に基づく災害時の地域支援活動等について全小学校区の避難支援等関係者（民生委員及び校区福祉委員）と協定締結【完了】 ※平成30年度：29回（平日：7回、土日：22回） <b>避難支援等関係者の裾野を広げるため継続実施</b>

## 池田市地域防災無線等整備事業について

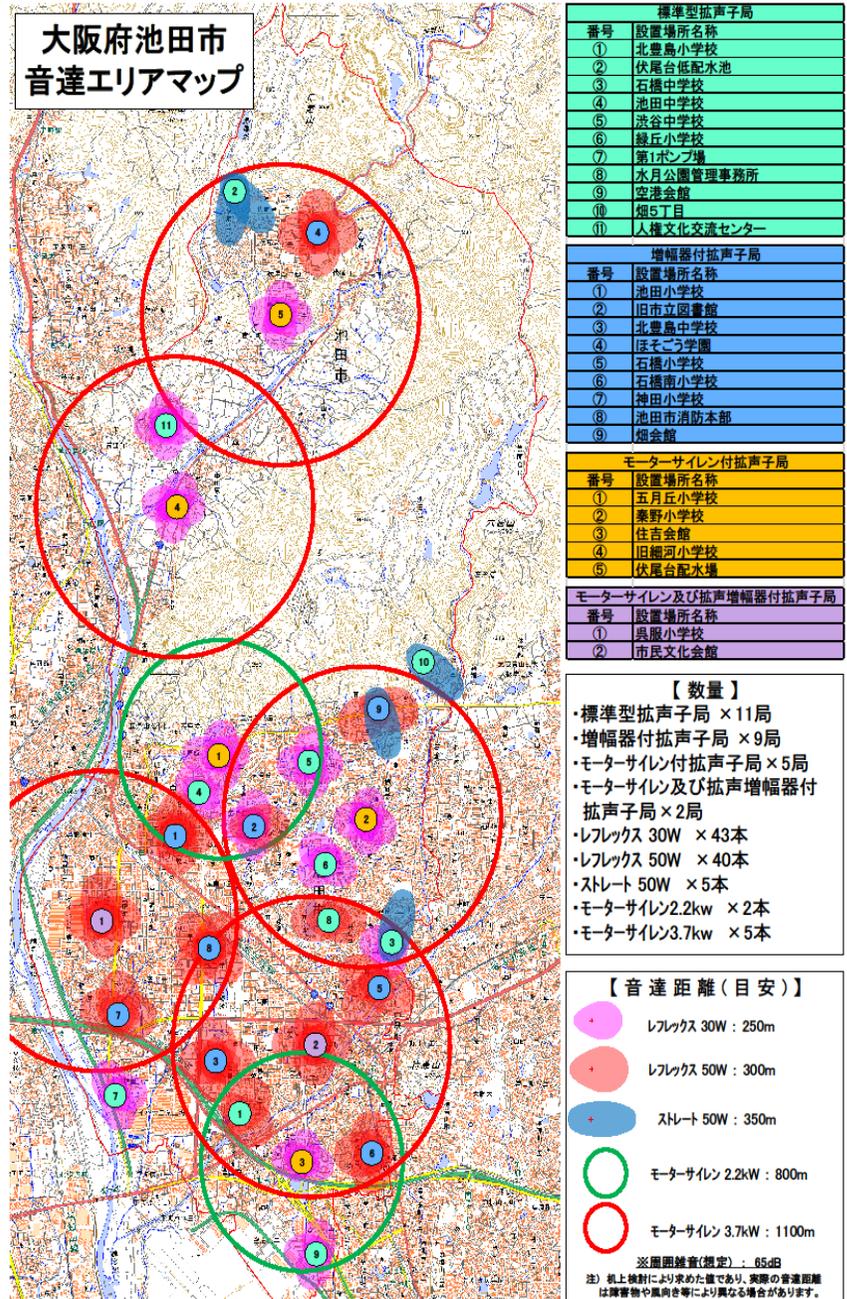
平成30年度、池田市では災害時の避難情報などの緊急情報をいち早く市民の皆様にお伝えするために、防災スピーカー（27ヶ所）及びモーターサイレン（7ヶ所）の設置工事を行い3月末に完成しました。

### 概要

拡声子局	27箇所
(内訳)・防災スピーカー	20箇所
・防災スピーカー及びモーターサイレン付	7箇所

### 放送内容

- ・避難情報・土砂災害警戒情報
- ・特別警報・緊急地震速報
- ・国民保護情報



# 防災備蓄倉庫等整備工事について（池田市）

## ◆経緯

防災備蓄物資の保管・管理及び救援物資受入の円滑化を図るため、本市の拠点となる防災備蓄倉庫を旧細河小学校に整備するとともに、避難所である屋内運動場のトイレを改修するもの。

## ◆内容

### 主な工事内容

- ・既存施設解体 : 旧細河小学校の校舎(一部を除く)の解体
- ・防災備蓄倉庫建築 : 1階:備蓄倉庫(約500㎡) 2階:事務所・会議室・トイレ(約200㎡)
- ・トイレ改修 : 旧細河小学校屋内運動場(指定避難所)にあるトイレを改修
- ・完成予定 : 令和2年3月31日

## ◆効果

旧細河小学校の敷地は国道423号線に面しており、また国道173号線との分岐に近く、阪神高速池田線の木部出口の側にあり、さらには新名神高速道路の箕面インターチェンジからも5.5キロとなっているなど交通アクセスが優れています。

既存のグラウンドを活用することでトラックの待機場所を確保でき、スムーズな受援と荷捌きが期待できる。



## 平成30年度の箕面市の取組事例について

箕面市では例年、年4回の災害対策本部運営訓練を実施しています。出水期に備えて、平成30年6月7日（木）には、風水害を想定した災害対策本部運営訓練を実施しました。

災害対策本部の執務者に対して、様々な災害想定を市民等の役のコントローラーから付与し、本部内の連携を図り、災害対応力の向上に努めています。



昨年度の西日本豪雨や台風第21号などの災害を振り返り、平成31年度には、オヶ原川の増水対策のため、次の対策を講じます。

- 1 上流部堰堤から府道までの土砂の浚渫
- 2 排水口を延長しスクリーンの目詰まりを防ぎ、スクリーンが目詰まりしそうな時には、安全に流木等を除去できるよう、作業用ブリッジを設置します。



# 令和元年度の箕面市の防災の取組について

## ◆経緯

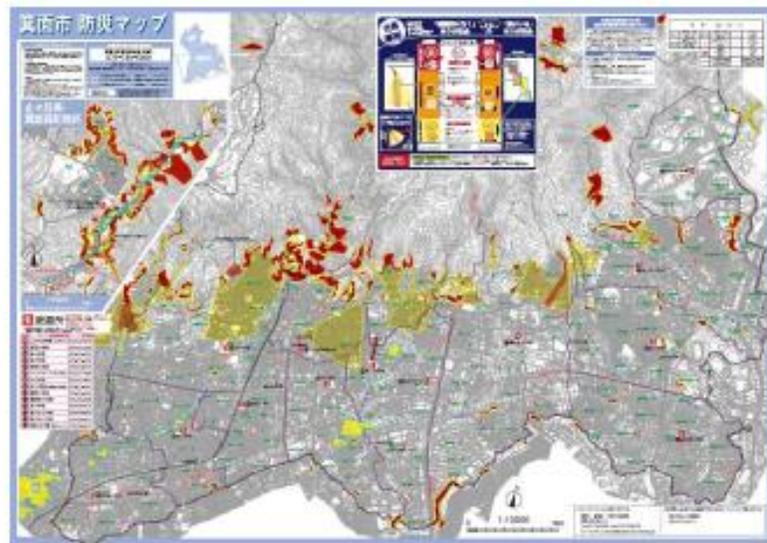
昨年発生した、大阪北部地震、西日本豪雨、台風第21号などの災害対応を振り返り、市民に対する防災情報の伝達強化を図るとともに、市職員及び地区防災委員会役員の防災士の資格取得を進めます。また、防災マップを更新し市内全戸に配布します。

## ◆内容

- 1 既存の防災スピーカーを高性能型防災スピーカーに更新整備します。
- 2 市職員及び地区防災委員会役員 約200人の防災士資格取得を進めます。
- 3 5月号の広報紙と同配で、新しい防災マップを全世帯に配布しました。

## ◆効果

- 1 高性能型防災スピーカー  
防災情報（避難情報など）の伝達強化
- 2 防災士の資格取得  
(職員)  
職場内で平時からの知識共有や、職場における防災意識の向上  
(地区防災委員会役員)  
地域防災の牽引役として力を発揮
- 3 防災マップ  
レッドゾーンやイエローゾーンの日頃からの把握や避難方法などの周知



# 川尻自主防災会による避難訓練について

## ◆経緯

例年行政との協働による避難訓練を実施。自主防災会が中心となって、熱心に避難訓練に取り組んでいる町内でも屈指の先進地区。

## ◆内容

### ■連絡網を用いた伝達・避難参集訓練

- ・事前配布の土砂洪水リスク図の警戒区域などを確認しながら集会所へ避難

### ■防災講演会

- ・ハザードマップの見方と、いざという時のとるべき行動【大阪府池田土木事務所】
- ・情報収集の重要性【豊能町総務課】

### ■初期消火訓練

- ・水消火器による初期消火訓練【箕面市消防本部 豊能消防署】

## ◆効果

地域における災害危険個所の再確認を行うとともに、行政との連携や防災意識の高揚を図ることができた。

今年度に地域タイムラインを作成する予定。

# 平成30年度の取組実績と令和元年度の活動方針案

## ○平成30年度の取組実績

### 1 円滑かつ迅速な避難のための取組

- ①28年度（西地区）及び29年度（東地区）に町内全地域をカバーするハザードマップを作製・全戸配布したデータを能勢町ホームページにアップしさらなる啓発に努めた。
- ②防災行政無線システムの整備として、町内17か所にモーターサイレン及び屋外拡声子局を設置し、全国瞬時警報システムに対応する施設整備を実施した。
- ③自主防災組織の啓発により、新たな自主防災組織1団体が組織化された。

### 2 的確な水防活動のための取組

- ①消防団員100名規模の水防訓練（土のう作成・設置訓練）を実施した。
- ②災害対応拠点の整備として、福祉避難所に非常用発電機（LPガス）を整備
- ③新庁舎及新消防庁舎の実施設計業務に着手し、災害対策拠点の耐震化及び防災機能の充実強化の取組を進めた。

## ○令和元年度の活動方針案

- ①自主防災組織の継続的啓発により新たに3組織の設置を予定
- ②消防団員100名規模の水防訓練を6月29日に実施予定
- ③新庁舎・新消防庁舎の建築工事に着手予定
- ④既存自主防災組織及び新規自主防災組織を対象に地域タイムラインの策定を予定